

連携・協働による施策の実施状況等について

国土交通省北海道局

平成24年5月22日

目 次

I	連携・協働による施策の実施状況について	1
II	投資の重点化について	3 1
III	北海道イニシアティブについて	3 3



I 連携・協働による施策の実施状況について

1. 「戦略的取組」について

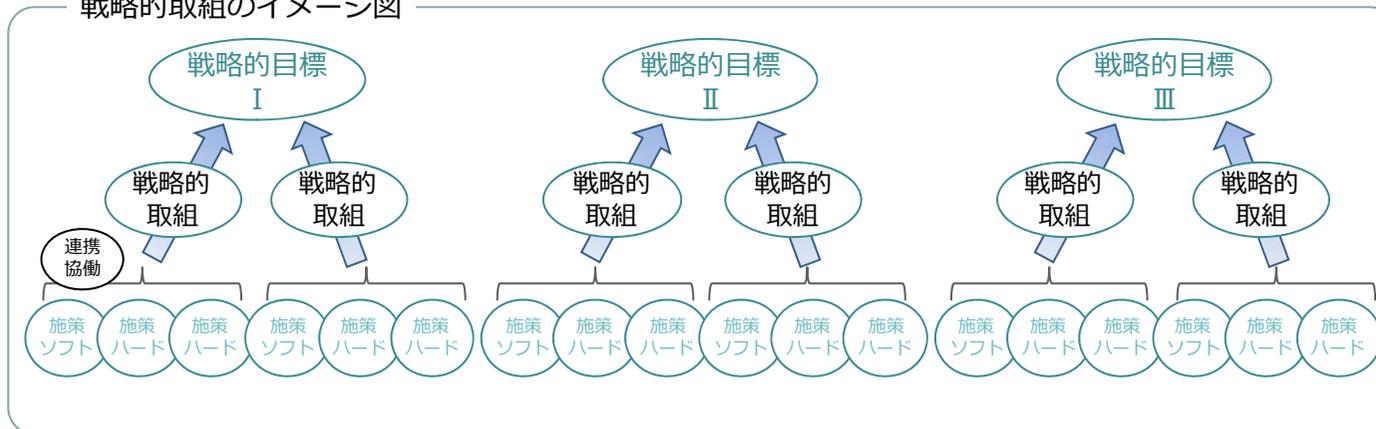
第7期計画では3つの戦略的目標の実現に向け、多くの施策が掲げられているが、これらを国や地方自治体、住民、民間等の多様な主体が互いに連携して進めて行くことが重要である。

そこで、各主体が共通の認識の下で、計画を戦略的に推進していくため、戦略的目標の実現に向けて複数の主体が連携して行う多様な施策群で構成する「戦略的取組」を設定した。

3つの戦略的目標

- I アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現
- II 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現
- III 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

戦略的取組のイメージ図



2. 「戦略的取組」の進め方・内容

北海道の経済・社会情勢や政府の新成長戦略等も踏まえ、現在、以下の14の戦略的取組を設定している。これに基づき、施策の実施主体との共通認識の醸成を図った上で、各実施主体がそれぞれの施策を実施していくことが重要である。

なお、戦略的取組の内容については、各施策の実施主体や関係者との意見交換等により、必要に応じて見直していくこととする。

また、項目についても、我が国や北海道内の経済・社会情勢等を踏まえながら、適宜追加していくこととする。

【食の供給力強化等に関する取組】

- ① 北海道における食の供給力（生産・加工・流通）の強化
- ② 農地再編整備を核とした地域総生産力の強化
- ③ 基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化
- ④ 地域マリンビジョンの推進

【観光立国推進に関する取組】

- ⑤ 多様な連携による受入環境づくりや利便性・快適性の向上によるインバウンド観光振興
- ⑥ 北海道における航空ネットワークの充実
- ⑦ 広域分散型社会の産業を支える広域交通ネットワークの構築

【環境に関する取組】

- ⑧ CO₂削減に向けた北海道環境イニシアティブの発揮
- ⑨ 良好な自然環境の保全・再生

【北国の地域づくりに関する取組】

- ⑩ 広域分散型社会における定住自立の推進

【安全・安心な国土づくりに関する取組】

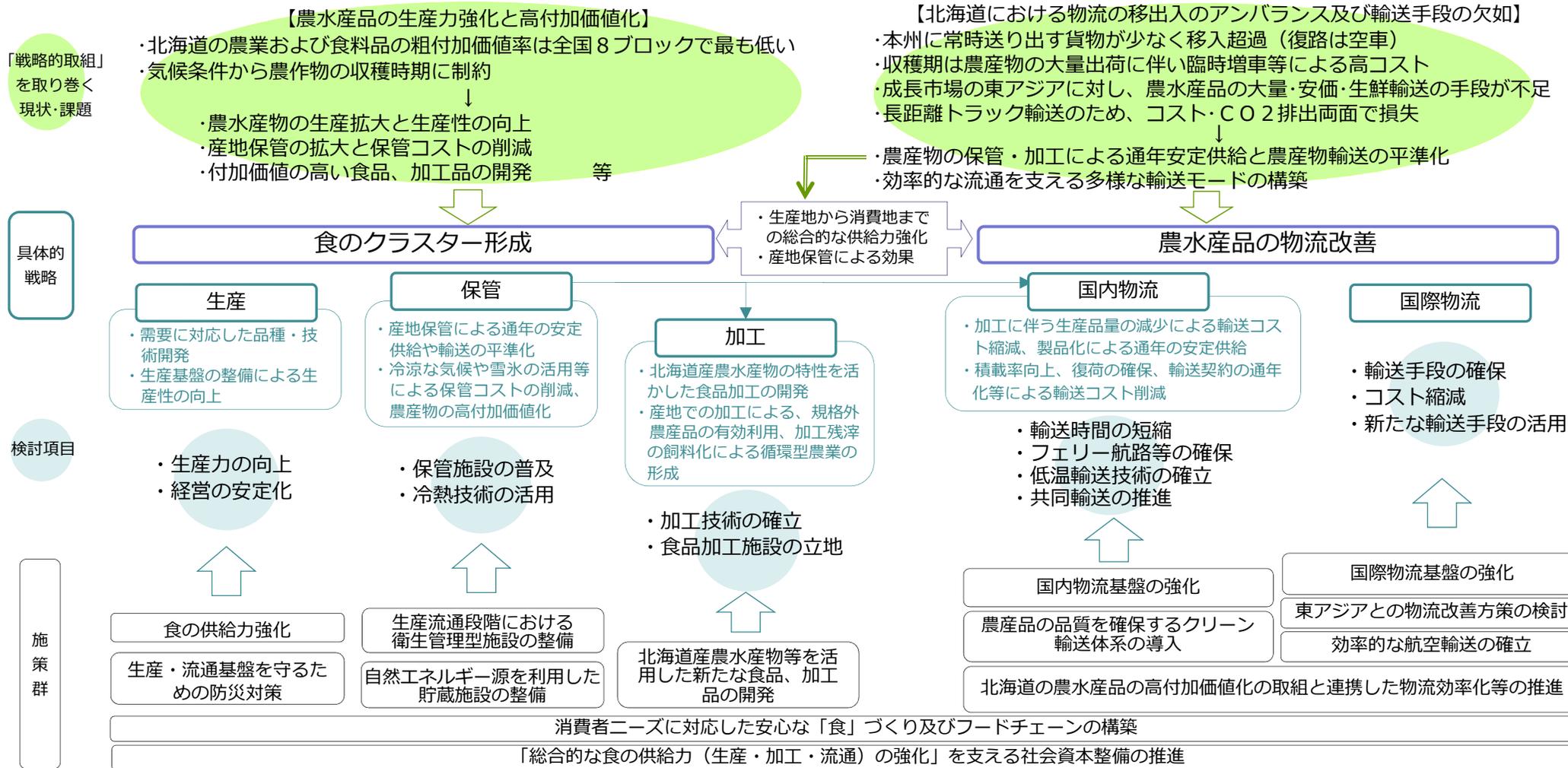
- ⑪ ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進
- ⑫ 1年を通して安全で安心な道路交通環境の実現に向けた交通安全対策等の推進
- ⑬ 積雪寒冷地における社会資本の戦略的維持管理
- ⑭ 北海道におけるデジタル情報材の発信・流通の促進による防災力向上及び観光振興

北海道における食の供給力(生産・加工・流通)の強化 —食のクラスターと物流改善—

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』・『地域力ある北の広域分散社会』への対応】

『アジアに輝く北の拠点』では、東アジアの経済発展に伴い食料需要が大幅増加する中で、国内最大の食料供給力を有している北海道が、安全で高品質な農水産物を国内及び東アジア地域に供給するものとして、「**生産・加工・流通等の食にかかわる産業において、食品の安全を確保した上で、高付加価値化を図り、海外の農水産物や食品にも対抗し得るように競争力を強化し、あわせて、輸出促進を図ることが重要である**」としているが、北海道の農水産品物流については、国内・国外ともに大きな課題があり、食の供給力強化にはこの課題解決が不可欠。このため、食のクラスターと農水産品の物流改善に焦点をあてた食の供給力(生産・加工・流通)の強化を図る戦略的取組を展開。

また『地域力ある北の広域分散社会』では、「**北海道内の各地域において、高品質農水産物を内外に供給する地域、東アジアへの玄関口として生産・物流の拠点など優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進める**」としており、各地域において、食のクラスター形成を図るとともに、広域分散型社会である北海道において効率的かつ低コストで農水産品を輸送することにより食の供給力を強化。



農水産品の高付加価値化と販路拡大

①北海道における食の供給力(生産・加工・流通)の強化

目的	施策	機関名	平成19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降	
食クラスターの形成による食の総合産業化	食クラスター活動の推進	食クラスター連携協議体 (事務局)北海道経済連合会、JA北海道中央会、北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道(支援機関)北海道立総合研究機構、北海道中小企業総合支援センター、ノーステック財団、中小企業基盤整備機構、北海道貿易物産振興会	H18年 食クラスター形成に向けた事業着手			食クラスター連携協議体設立、食クラスター活動の本格展開			プロジェクト・成果拡大	
		北海道食産業総合振興機構 (北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市・十勝管内18町村、道経連)				★FC特区提案	★特区指定、フード特区機構設立 輸出・研究開発拠点の拡充とネットワーク強化			
	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定～食のバリューチェーンの確立による、東アジアの食産業の研究開発・輸出拠点化	大学、試験研究機関 (北大、酪農大、情報大、札幌大、はこだて未来大、帯畜大、函館高専、道総研、産総研、北農研、工業技術センター、十勝圏食品加工技術センター)							食品安全性・有用性研究評価プラットフォーム、食品試作・実証プラットフォーム 札幌・江別:食品の有用性評価・食品加工拠点、函館:水産物由来の有用性素材研究拠点、十勝:農食連携付加価値向上研究拠点	
	輸出拡大等の物流面の課題解決に向けた取組(小口混載輸送の取組等)	北海道				物流効率化推進モデル事業				
		国等 (北海道運輸局、北海道開発局、北海道経済産業局)			北海道産品の国際航空物流高品質化モデル調査		新千歳空港航空貨物機能高質化検討調査		放射線検査補助等による風評被害対策	
		北海道国際物流戦略チーム (道内経済団体、道内物流関係団体、有識者、行政機関) (事務局:道経連、道商連、北海道、北海道開発局、北海道運輸局)			AISデータの分析と対象航路の検討	★旅客チャーター便による航空貨物輸送実験			★北海道産品の輸送手法検討	
		食クラスター連携協議体							★小ロット共同配送システム実証実験	
		国際物流を通じた道産品輸出促進研究会(札幌大学、北海道開発局、北海道食産業総合振興機構 等)							★北海道国際輸送プラットフォームの構築	
	販路及び販売拡大に向けた取組	食クラスター連携協議体(参画企業・団体)						★バイヤーいち押し道産品カタログ作成		
	農水産物の高付加価値化	食クラスター連携協議体(参画企業・団体)					プロジェクト推進基盤整備	有望プロジェクトの創出・推進		プロジェクトや成果の拡大
						戦略的先進モデルの導入	先進事業の充実等			
							提案プロジェクトの支援・推進、地域発食クラスタープロジェクトの推進等(サケ節、魚醤油、北方系小果実等の商品開発および販売促進 他)			
さっぽろバイオクラスター“Bio-S” (北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会(北大、北海道、札幌市、道経連、経産局、開発局、事務局:ノーステック財団等12機関)、大学、道バイオ工業会)		H19 採択	高機能食品の開発・実用化						文科省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に提案中	
	H19 採択	Bio-Sフードサイエンスカレッジによる人材育成等								
北海道バイオ産業クラスター・フォーラム(121社が参加) (ノーステック財団、経産局、参加企業)	H14 設立		道内バイオ産業の連携促進や販路の開拓			★グローバル産官連携拠点を選定(文科省・経産省)	★地域イノベーション戦略推進地域(国際競争力強化地域)に選定(文科省・経産省・農水省)			
		道内バイオ産業売上高:192億円、従業員数:746人(H14FY)	売上高:434億円、従業員数:1,370人	売上高:461億円、従業員数:1,392人	売上高:501億円、従業員数:1,497人	売上高:508億円、従業員数:1,579人				

農地再編整備を核とした地域総生産力の強化

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』食料供給力強化への対応】

我が国の食料自給率の向上に向けては、広大な土地資源を持つ北海道農業の食料供給力と持続力の向上が重要な課題。

このため、排水改良等による生産力の向上、ほ場の大区画化や担い手への農地利用集積等による省力・低コストな農業生産を実現するとともに、北海道の農村部では都府県と比べて農業関係以外の所得機会が少ないことを踏まえ、農地再編整備による営農効率化を契機として、高収益作物の導入、加工・販売、グリーンツーリズムの取り組みなど、農業農村に関連した産業振興を進め、地域の総生産力を高めることができるよう支援。

【急激な構造変化】

- 北海道の農家戸数は今後10年間で2/3にまで減少すると予想され、円滑な離農跡地の集積等により、農地の有効利用を図っていくことが必要。一方、経営農地の分散や大型機械体系に適さない農地区画などが経営規模拡大の支障

【残された整備の遅れた農地】

- 北海道では、約40万haの排水不良農地が残されているなど整備が遅れた現状にあり、生産力と作業効率の維持・向上に大きな制約

【広域分散型社会】

- 北海道の農村地域は極端に人口密度が低く、大都市から遠隔にあるため、雇用機会にも乏しく、地域活力の維持確保に課題



「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

農地再編整備事業等による農業基盤整備を契機として、農業をはじめ地域の関係者の連携強化を図り、農業及び農業関連産業等による地域総生産力を拡大・強化

検討項目

【地域の発展ビジョンの具体化支援】

- 農業者、JA、自治体等が一体となり、目指す地域の農業経営像（規模拡大、営農合理化、高付加価値作物導入、関連新規部門の取り込み等）を具体化し、主体的に取り組むことが重要
- このため、体制づくり、課題の分析・提示、関連情報の提供、地域づくり活動への参加等を通じて、取組を支援

【整備内容への積極的反映】

- 農業経営や地域づくりのビジョンを踏まえ、営農組織の設立や地域づくり活動の取組等に対応して関係者と細やかに意見交換を行い、整備内容、方法、環境や景観への配慮等、可能な限り事業に反映
- また、補助事業など関連する助成制度等の活用や連携についても積極的に支援

【地域振興支援の情報等を提供】

- インフラ整備にとどまらず、整備を契機に農業農村の振興に向けた取組を広めていくことが重要
- このため、農地再編整備地区における取組や支援方策、成果等について蓄積しPRしていくため市町村や農業団体等に幅広く情報提供していく体制を支援



施策群

国営農地再編整備事業

地元市町村や農協等が取り組む各種事業など

施策群の連携機関：北海道、市町村、土地改良区、農業協同組合 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略（農林水産分野の成長産業化） 等

農地再編整備事業を核とした地域総生産力の強化

②農地再編整備を核とした地域総生産力の強化

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
農地再編整備事業を核とした地域総生産力の強化 (上士別地区の事例)	農地整備	上士別地区国営農地再編整備事業促進期成会	★ H17年度設立 事業推進に向けた各種調整							
		士別市	事業推進に向けた各種調整							
		北海道	H18～H20年度(調査)							
		北海道開発局	H21～H28年度(事業実施)							
	集落営農組織の設立 農業機械の共同利用等	集落経営体ネットワーク作業部会(㈱ファーム6・6、農事組合法人きぼうの大地、㈱ファームほのか、第7農事組合法人(予定))	★ H19年設立 ㈱ファーム6・6		★ H22年設立 農事組合法人きぼうの大地			★ H24年設立 ㈱ファームほのか		★ H25設立予定 第7農事組合法人
		てしおがわ土地改良区	農業経営法人化の推進、農業経営の支援等							
		北ひびき農業協同組合	農業経営法人化の推進、農業経営の支援等							
	共同利用施設の整備	集落経営体ネットワーク作業部会(㈱ファーム6・6、農事組合法人きぼうの大地、㈱ファームほのか、第7農事組合法人(予定))	★ 共同育苗施設(ファーム6・6)				★ 共同育苗施設予定(きぼうの大地、ファームほのか、第7農事組合法人)			
		農林水産省	交付金				交付金予定			
	新しい農業機械作業体系の確立	北海道次世代農業推進協議会(北海道大学、研究機関、北海道開発局、北海道等)	IT農業等の研究開発、普及促進							
	IT農業	北海道大学	IT農業の指導・助言							
		士別市	★ 無人トラクター			★ 走行試験			★ GPSガイダンス搭載の代かきデモンストレーション	
		上士別IT研究会	IT農業の支援							
	6次産業化	士別市	H17～ サフォークランド士別プロジェクト、士別羊のブランド化に向けた特産品づくり、上士別米のブランド化							
		北ひびき農業協同組合	女性・高齢農業者を中心とした新規分野へ取組(農産物加工、直売所、食育交流)							
		農業者	女性・高齢農業者を中心とした新規分野へ取組(農産物加工、直売所、食育交流)							

基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』 食料供給力強化への対応】

食料供給力の基礎となる農業水利施設ストックの老朽化が確実に進行しているが、厳しい財政状況を踏まえ、より効率的な施設の機能保全のため、施設の長寿命化対策の普及拡大と計画的な補修・更新・整備を進めるとともに、リスク管理の強化を図ることが重要な課題。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

【基幹的農業水利施設の増加】

- 北海道の基幹的農業水利施設は、ダムや頭首工等の施設数で約3.4千カ所、水路延長で約1万kmと、全国の約2割を占めており、これら施設の適切な管理と効率的な保全・更新が必要

【厳しい予算制約と老朽化施設の増加】

- 高齢化等を背景に予算的制約が厳しさを増す中、標準耐用年数を超過する施設が増加（H28にはポンプ場の68%、水路の36%）しているため、農業生産に不可欠な機能を確保していけるようリスク管理の強化が大きな課題

【水利施設の管理体制】

- 基幹的農業水利施設は、国有財産であり、その管理・運営は、民間団体である土地改良区等が、利用者である農家の費用負担によって行っている。このため、施設の機能診断等の技術的支援や突発事故等に対応した整備体制を進めるとともに、農業者（土地改良区等）と連携し、長寿命化に積極的に取り組むことが必要



具体的
戦略

基幹的農業水利施設について、機能保全に係るリスクを抑えつつ長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの低減を図る

検討項目

【施設管理者への技術的支援】

- 基幹的農業水利施設を管理している土地改良区等に対し、維持管理事業の中で経年的な予防保全対策を強化するべく機能診断結果の説明や、それに基づく対策についても情報交換を行うなど、技術的支援を強化

【新規制度の導入】

- 平成23年度から、老朽化が進んだ施設の特別監視や、完成後一定の年数を経過した基幹的農業水利施設を対象に、機能発揮の状況や劣化具合等を調査するとともに、必要に応じて機動的な更新工事が可能となる制度を導入し、効果的な制度の運用に取り組む

【体制の強化】

- 施設機能診断結果や保全技術高度化対策の成果等を分析・蓄積するとともに、その活用を進める試験研究機関等と連携した新工法の開発など技術向上を図る



施策
群

国営かんがい排水事業

施策群の連携機関：北海道、市町村、土地改良区 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略（地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生）等

基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化

③基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化

目的	施策	機関名	平成19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
基幹的農業水利施設の機能保全に係るリスク管理の強化	基幹的農業水利施設の維持管理	土地改良区、市町村等	施設の維持管理						
			国への維持管理情報の提供等						
	基幹的農業水利施設の機能診断・計画の策定	北海道開発局	機能診断(1巡目:H19~23)						
			機能診断(2巡目:H24~28)						
			農業水利ストック情報データベースへの情報蓄積(機能診断結果、維持管理情報等:H19~)						
			施設管理者への機能診断結果の説明(指導・助言)						
	施設の更新・整備及び長寿命化対策	土地改良区、市町村等	最適化計画の策定						
施設の機能診断結果の活用									
施設の更新・整備及び長寿命化対策	北海道開発局	国営かんがい排水事業(一般型、国営造成土地改良施設整備)							
リスク管理対策	北海道開発局	国営施設機能保全事業(H23~) 特別監視制度(H23~)							
		ストックマネジメント技術高度化事業(破損事故等の要因調査:H20~)							
施設の診断技術・劣化予測、補修工法に係る新たな技術の開発・情報交換	北海道開発局、寒地土木研究所、大学、北海道、市町村、土地改良区、水土里ネット北海道等	国営施設応急対策事業(H24~)							
		ストックマネジメント技術高度化事業(診断技術の高度化、対策工法の評価:H20~)等							

地域マリンビジョンの推進

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現』食料供給力強化への対応】

食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化

我が国の水産食料供給基地として、活力ある北海道水産業と漁村を実現していくため、水産基盤を核として、それぞれの漁村で地域独自の資源を活かした将来ビジョンを共有し、その実現に向けて、漁業者、住民、関係団体、行政が協力しながら様々な活動に取り組む。

【背景・経緯】

- ・全国への水産物の生産・流通基地である北海道の水産業の発展のため、活力ある水産業・漁村の目指すべき将来像を示した北海道マリンビジョン21を平成16年に策定している
- ・北海道マリンビジョン21の実現のため、各地域では、水産業を核とした地域振興方針となる地域マリンビジョンを策定し、その具現化を図っている

【現状の取組】

- ・各地域マリンビジョンの取組の更なる推進や他地域への取組みの普及を図るため、漁業関係者への情報提供として、水産振興に関する講演会やパネルディスカッション等を定期的開催
- ・モデル指定されている地域を対象に、具体的な取組について有識者からのアドバイスによりフォローアップ
- ・地域マリンビジョンを策定した市町と漁業協同組合が「北海道マリンビジョン21促進期成会」を結成し、平成20年度から各地域の優れた取組を表彰する「北海道マリンビジョン21コンテスト」を開催

【課題】

- ・取組の内容・進捗は、地域ごとに差があり、さらなる活性化に向けた対応が必要



具体的
戦略

地元関係者による創意工夫あふれる取組を支援することで、地域のニーズを基礎とした地域マリンビジョンのレベルアップを図り、ビジョンと連動している水産基盤整備の効果的な実施、施設の高度利用を実現

検討項目

- ・地域マリンビジョンの取組に対するアイデア、優良事例における活動の進め方、取組の成果等の情報の共有
- ・加工・流通も含めた幅広い関係者の参画の推進
- ・取組の結果だけではなく、単年度での取組内容の進展が大きい地区に対する評価の検討
- ・水産業を巡る情勢の変化を踏まえた北海道マリンビジョン21のフォローアップ



施策
群

水産基盤整備事業

施策群の連携機関：北海道、市町村、漁業協同組合 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略（農林水産分野の成長産業化） 等

地域マリンビジョンのレベルアップとビジョンと連動した水産基盤整備

④地域マリンビジョンの推進

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降
水産業を核とした地域振興と そのための基盤整備 (根室地域歯舞地区の事例)	根室地域(歯舞地区)マリン ビジョンの策定	根室地域(歯舞地区)マリン ビジョン協議会(歯舞漁協、流通関係 者、商工・観光関係者、地域住民代表 者、根室農協、商工会議所、根室市役所 等、総勢43名)	H19年策定	フォローアップ					
	水産物の品質向上とブラ ンド化	北海道開発局		H19年～ 清浄海水導入施設の整備					
		歯舞漁協(各分会・女性部・青年部)		H2～「歯舞昆布しょうゆ」ブランド化					
		根室市		H18年～「一本立ち歯舞さんま」ブランド化					
	水産振興と観光活性化の 取組	根室市			水産物ブランド化の補助、広報				
		歯舞漁協(各分会・女性部・青年部)			先進視察	ブランド品等を利用したメニューの試 食会			歯舞市場 食堂の経営
				H19年～ 歯舞コンブ祭りの開催					
				H19年～ 地引き網等の体験学習、料理教室の開催					
				H19年～「日本一遅く咲く桜並木」の植樹					
					遊覧船バードウォッチングツアーの運航(漁船活用)				
地域住民・地元中学				H19年～「日本一遅く咲く桜並木」の成木の寄贈、植樹					
根室市			「ねむろバードランドフェスティバル」を例年2月開催						
観光協会・旅行会社			遊覧船バードウォッチングツアー、「ねむろバードランドフェスティバル」のPR等						

多様な連携による受入環境づくりや利便性・快適性の向上によるインバウンド観光振興

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』・『森と水の豊かな北の大地』への対応】

『アジアに輝く北の拠点』では、北海道の自然環境や気候風土がアジアの中でも特徴的で、魅力的な観光資源であるとし、「これらを活用して、国内はもとより、東アジア地域を始め海外との観光交流の拡大を図ることが重要である。」としているが、一方で「観光をめぐる諸情勢は旅行者ニーズの多様化、国際競争・地域間競争の激化等著しい変化が生じており、これらに適切に対処する必要がある。」とされており、外国人観光客の増加に向け、広い北海道において移動の自由度や利便性を確保するとともに、北海道各地域において受入環境を整備することにより、インバウンド観光振興を図る戦略的プロジェクトを展開する。

また『森と水の豊かな大地』では、「地域の自然を最大限に活用し、美しい四季の風景等を保全・創出していくことにより、雄大な自然の恵みを体感できる北海道づくりを進める。」とされており、北海道の自然環境を活用し、沿道景観等の整備を行うことにより、内外の観光客に「魅力ある北海道」を提供する。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・ 国の観光戦略目標（訪日外国人3千万人達成）に向け、東アジア各国のNo.1訪問希望地である北海道のポテンシャル発揮が不可欠
- ・ 特に、今後の個人型・体験型観光需要やリピーターの観光客の増加に対応した北海道全体における受入環境整備が重要
- ・ 取組に当たっては観光振興に携わる多様な主体と連携、協力

- ・ 広大な北海道に分散する観光拠点の連携不足、二次交通が少なく観光地へのアクセスが悪い
- ・ 北海道独特の自然環境、広大な景観が貴重な観光資源であることを意識した整備、維持管理が不可欠
- ・ 外国人観光客の動向に目を向けると、ドライブ観光（レンタカー）需要が急増しており、これに対応した取組が必要



具体的
戦略

多様な連携による受入環境の整備

外国人観光客の利便性・快適性の確保

観光資源の開発

おもてなし

利便性向上

環境・景観の確保

ドライブ情報等の提供

検討項目

- ・ 地域特性を活かした観光コンテンツの開発
- ・ 多様なツーリズムの促進

- ・ ホスピタリティ推進
- ・ 観光人材の育成（ガイド、外国語対応能力）
- ・ 観光支援策の促進

- ・ 拠点間のアクセス性向上
- ・ 移動時間の短縮
- ・ 道路標識の二カ国語対応
- ・ 情報提供拠点の整備
- ・ 安全性、使いやすさの追求

- ・ 地域連携、産業連携による景観形成・保全
- ・ 景観に対する付加価値

- ・ 事前知識のインプット
- ・ 地域情報・観光情報
- ・ 多言語対応
- ・ 運転技術向上のための情報

施策群

- 北海道らしい個性的な景観や自然とのふれあい空間の形成
- 食と景観を活用した地域の活性化の推進
- 国際会議等の誘致
- グリーンツーリズム、マリツーリズム等の促進

- ガイドの確保・育成に向けた取組
- 観光関連人材の育成
- 翻訳サービスの展開等、観光支援策の促進

- 観光地アクセスの改善
- 冬期道路交通の信頼性向上
- 交通結節点における受入環境の整備
- ゲートウェイの整備

- 環境保全・再生事業、景観形成、保全事業の推進
- シーニックバイウェイの推進
- 緑豊かな地域づくり

- 冬期観光・イベント情報と雪みち情報の同時提供
- 多言語表記や図記号を利用した案内表示の整備

地域が輝く観光のくにづくり

「広域的な連携による魅力ある観光地づくり」を支える社会資本整備の推進

施策群の連携機関：北海道、市町村、北海道観光振興機構、シーニックバイウェイ北海道推進協議会、北海道外国人観光客ドライブ観光促進連絡協議会、民間企業 等
 新成長戦略・国交省政策集との対応：アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、我が国の成長・活力を牽引する主要政策（観光分野、航空分野、住宅・都市分野） 等

外国人観光客の利便性・快適性の確保

⑤多様な連携による受入環境づくりや利便性・快適性の向上によるインバウンド観光振興

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降
ドライブ観光の利便性・快適性の確保	外国人観光客ドライブ観光の促進、連携	北海道外国人観光客ドライブ観光促進連絡協議会 (北海道開発局、北海道運輸局、北海道、道警、道経連、道観光振興機構、北海道地区レンタカー協会連合会、新千歳空港レンタカー連絡協議会、北海道空港、JAF北海道、NEXCO東日本北海道、シーニックバイウェイ支援センター)	H19年 協議会発足	活動の調整、情報共有					
	多言語カーナビの普及	北海道開発局	H18年 システム検討調査 ★						
		レンタカー会社	レンタカー車両への多言語カーナビ搭載・普及						
	多言語ドライブ情報の提供	北海道外国人観光客ドライブ観光促進連絡協議会			冬の安全運転啓発資料作成 ★ HPでの公表、チラシ配布				
		北海道開発局			ドライブハンドブック作成 ★ HPでの公表				
		北海道			安全マップ作成 ★ HPでの公表				
		JAF北海道	S63年～ 交通教則の発行・販売促進						
		レンタカー会社等	各種マップ、チラシの配布						
		道内高速道路の料金割引プラン	NEXCO東日本北海道	割引プランの実施					
	レンタカー会社		商品販売						
受入環境の整備	ガイドの確保・育成の取組	北海道	北海道地域限定通訳士の試験、登録						
	案内看板の多言語表示化 (函館市の事例)	函館市歩行者用案内標識整備協議会 (函館開発建設部、函館土木現業所、函館市、函館国際観光コンベンション協会、はこだて未来大学、函館工業高等専門学校)			H20年 協議会発足 徒歩観光客を対象とした案内標識の整備				

北海道における航空ネットワークの充実

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』への対応】

『アジアに輝く北の拠点』では、グローバルな競争力ある自立的安定経済を実現する施策として、「国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興」や「東アジアと共に成長する産業群の形成」が掲げられている。

「国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興」については、北海道の魅力的な観光資源を生かして海外との観光交流の拡大を図ることが重要であり、海外との玄関口となる新千歳空港等において国際空港機能の向上を推進する。

また、「東アジアと共に成長する産業群の形成」については、内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上を図り、北海道の地理的優位性を活かした国際物流拠点の形成を図るため、新千歳空港の国際航空貨物の輸送に係る機能強化を推進する。

【人流】

- ・ 新千歳空港の滑走路延長（3500m化）が閣議決定（平成8年12月）
- ・ 当面の国際旅客に対応した空港機能の向上（新千歳空港新国際線ターミナルビルが平成22年3月に供用開始、冬期における定時性確保のためのデアイシングエプロンの整備・ILSの双方化等）
- ・ A-netの道内拠点の新千歳空港への移転（平成22年7月1日）やHACの丘珠空港の拠点化
- ・ 中国を始めとする外国人観光客の増加を図るため、新千歳空港への外国航空機乗り入れ時間帯を拡大（平成22年3月28日）
- ・ LCC（ローコストキャリアー）の新規参入

【物流】

- ・ 国際旅客数の増加に対して国際貨物量は横ばい傾向
- ・ 国際旅客定期便の運休や高コストな輸送体系等により貨物需要が低調
- ・ 運休路線の再開や新規路線の誘致が必要
- ・ 深夜・早朝時間帯発着枠に制限がある
- ・ 貨物ターミナル地区の整備、CIQ体制の充実など国際貨物定期便就航にむけた基盤は一定程度整備されている

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

具体的
戦略

検討項目

施策
群

空港を核とした観光拠点の形成

- ・ 航空における安全・安心の確保
- ・ 海外との観光交流の増大
- ・ 長距離国際旅客路線の就航
- ・ 空港アクセスの強化
- ・ 航空ネットワークの強化

国際物流拠点の形成

- ・ 国際航空貨物の需要喚起・創出
- ・ 輸送時間の短縮、コストの削減
- ・ 既存航空路線の活用
- ・ 新規路線の開設

空港機能の保持／就航率の向上／空港施設の耐震化／冬期の安全運航の確保／東アジア欧州路線等の誘致

小型機による輸送

リーファコンテナによる輸送

施策群の連携機関：北海道、市町村、北海道国際物流戦略チーム 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、我が国の成長・活力を牽引する主要政策（航空分野、観光分野） 等

北海道における航空ネットワークの充実

⑥北海道における航空ネットワークの充実

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
国際物流拠点の形成 (新千歳空港の事例)	新千歳空港貨物ターミナル地区の整備	北海道開発局		貨物AP整備						
	生鮮食料品貨物輸出補助制度の創設	新千歳空港国際化推進協議会 (北海道、道経連)			新千歳空港を生鮮食料品貨物を輸出する荷主への助成金交付					
	北海道産品の輸出拡大	北海道開発局		国際チャーター便による航空貨物輸送実験		リーファコンテナによる生鮮食品輸送実験 保冷バックを利用した生鮮食品輸送実験				
		国際物流を通じた道産品輸出促進研究会 (北海道開発局、札幌大学)						宅配航空輸送試験実施	北海道国際輸送プラットフォームの構築	
	北海道物流戦略チーム (道内経済団体、道内物流関係団体、有識者、行政機関) (事務局：道経連、道商連、北海道、北海道開発局、北海道運輸局)		H18設置	道産品の輸出拡大に向けた総合的な物流機能の高度化・効率化の検討						
空港を核とした観光拠点の形成 (新千歳空港の事例)	国際旅客に対応した空港機能の向上	北海道開発局				デザインゲブロン整備	A滑走路 ILS高度化			
		北海道空港株式会社			新国際旅客ターミナル供用					
	航空ネットワークの強化	国土交通省			外国航空機乗入れ時間帯の拡大					
	空港アクセスの強化	北海道			新千歳空港インターチェンジ整備					
		北海道開発局		日高自動車道の整備						
				道央圏連絡道路の整備						門別厚賀道路供用
	北海道開発局 東日本高速道路株式会社		北海道横断自動車道の整備							
			トマムIC～十勝清水IC間 供用(H19)	古冠IC～トマムIC間・本別IC～浦幌IC間 供用	新千歳空港関連・美原道路供用	長沼南幌道路新規事業化	夕張IC～占冠IC間 供用			

広域分散型社会の産業を支える広域交通ネットワークの構築

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』、『地域力ある北の広域分散型社会』への対応】

『アジアに輝く北の拠点』では、「既存産業集積や技術的蓄積など地域の強みを活かした産業の育成を図るとともに、物流機能の強化や人材の育成などの条件整備を図ることが必要である」としているが、本州・北海道間の物流・人流には効率性や利便性に課題があり、食料供給においても、或いは、観光のポテンシャル発揮においても支障を来している。

また、『地域力ある北の広域分散型社会』では、「各地域において、高品質な農水産物を内外に供給する地域など、優れた特色ある地域資源を活用した地域づくりを進める」としており、広域分散の北海道において、各地域から本州への農水産品の効率的な輸送や、観光客が道内各地を安全・迅速に移動することが可能となるようなネットワーク構築を推進する。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・北海道は国土の2割を占める広大な地域に都市が散在する広域分散型社会を形成、都市間距離が全国の2倍、日常的に広域移動が必要
- ・北海道内の物流の9割が自動車による輸送、北海道～本州間の物流の9割が船舶による輸送に依存
- ・人口低密度の地方部において北海道の主要産業である農業の生産が行われており、また様々な地場産業が活動している。その競争力を高めるためには、農産品供給や原料調達を低コストで迅速に行う広域交通ネットワークが必要
- ・北海道内各地にはアジアでも有数の観光資源が存在するが、移動時間の長さの克服が課題となっており、道内各地への多様なアクセスの確保や高速で安全に移動できる広域交通ネットワークが必要

具体的
戦略

高速で安全に移動できる
道路ネットワークの整備

安定的・効率的な
海上輸送ネットワークの確保

観光に資する多様な
アクセスの確保

検討項目

- ・移動時間の短縮
- ・定時性・安定性の確保
- ・国際標準コンテナ車の隘路解消

- ・定期航路の物流効率化
- ・輸送容量の確保
- ・輸送時間の短縮
- ・コストの削減

- ・国際・国内航空路線の誘致・拡充
- ・クルーズ船の受入れ

施策
群

高規格幹線道路等の整備

経済の自立をリードする地域産業の振興

国際コンテナターミナルの整備

複合一貫輸送ターミナルの整備

国内物流ターミナルの整備

誘客対象を明確にした効果的な
プロモーション活動の実施

国際チャーター便の積極的な誘致

旅客船ターミナルの整備

施策群の連携機関：北海道、市町村 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略、我が国の成長・活力を牽引する主要政策（海洋分野）、環境・暮らし関連政策 等

安定的・効率的な海上輸送ネットワークの確保

⑦広域分散型社会の産業を支える広域交通ネットワークの構築

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降
安定的・効率的な海上輸送ネットワークの確保 (苫小牧港の事例)	苫小牧港全体計画検討	苫小牧港21世紀協議会(北海道港運協会苫小牧支部、苫小牧港二水会、苫小牧港エージェンツ会、苫小牧港管理組合 等22団体)	H19年 協議会発足	苫小牧港の利用方策の検討					
		苫小牧港管理組合	★ H19港湾計画改訂	苫小牧港西港区の利用検討(RORO再編等)					
	国際コンテナターミナルの整備	北海道開発局	苫小牧港東港区国際海上コンテナターミナルの整備(岸壁、航路 等) ★ H17東港区中央ふ頭 多目的ターミナル供用開始	-12m岸壁暫定供用	1. 5B化	★	★	★	★ -12m岸壁 2B化
		苫小牧港管理組合	苫小牧港東港区国際海上コンテナターミナルの整備(ふ頭用地、荷役機械 等) ガントリークレーン等整備 ★ 1基目H16、2基目H19	国際CT東港区へ移転	★ 全天候型植物検査場完成	★	★	★	ガントリークレーン整備3基目
		苫小牧港外貿コンテナ事業協同組合	外貿コンテナ貨物取扱	★ 東港区に完全移転	★	★	★	★	★
	複合一貫輸送ターミナルの整備	北海道開発局							苫小牧港西港区複合一貫輸送ターミナルの整備(岸壁)
		苫小牧港管理組合							苫小牧港西港区複合一貫輸送ターミナルの整備(ふ頭用地)
	苫小牧港へのアクセス向上	北海道開発局	日高自動車道の整備						★ 門別厚賀道路供用
			道央圏連絡道路の整備						
		北海道開発局 東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道の整備 トマムIC～十勝清水IC間 供用(H19) 占冠IC～トマムIC間 本別IC～浦幌IC間 供用	★	★	★	★	★	★ 夕張IC～占冠IC間 供用
観光に資する多様なアクセスの確保 (小樽港の事例)	全体計画(小樽港将来ビジョン)	小樽市	H19年策定	計画の推進				時点修正	
	クルーズ船の誘致活動等	小樽市	クルーズ船寄港回数(H19:9回) (H20:10回) (H21:15回) (H22:16回) (H23:17回) (H24:19回(予定))	H15～ クルーズ船誘致活動					
		小樽市		船社訪問(上海)					
		小樽市		<ul style="list-style-type: none"> ・外国語版観光パンフ作成 配布 ・モデル周遊ルートパンフ等の作成 配布 ・団体観光客向け観光クーポン券作成 配布 ●小樽港クルーズセミナー(H23.11) ●国際インフォメーションセンター開設 (H24.4) 					
		小樽市		海外クルーズコンベンション用パンフに小樽港紹介記事掲載					
	北海道クルーズ振興協議会(事務局:北海道運輸局)		H15～ クルーズ船誘致活動						
	環日本海クルーズ推進協議会(小樽港、伏木富山港、舞鶴港)					日本海側拠点港選定 ★		H24.4.11環日本海クルーズ推進協議会設立→活動開始	
	国際クルーズ振興に向けた検討会(事務局:北海道開発局)					アクションプランの策定 ★		外航クルーズ誘致活動	
クルーズ船ターミナル等の整備	小樽市		埠頭、アクセス道路、上屋美化等の整備によるクルーズ船ターミナルの環境整備						
	北海道開発局		大型クルーズ船対応						
		北海道開発局	静穏度向上に向けた防波堤改修						

CO₂削減に向けた北海道環境イニシアティブの発揮

【戦略的目標『森と水の豊かな北の大地』・『地域力ある北の広域分散型社会』への対応】

『森と水の豊かな北の大地』では、北海道に豊富に存在する自然エネルギー源など地域資源を「これらの資源を活用して、環境負荷の少ないエネルギーを積極的に導入することで、CO₂排出量の削減を図り、地球環境負荷の低減に向けた先駆的・先導的な役割を果たす必要がある。」とされており、またその進め方として「新たな環境イニシアティブの発揮」を掲げ、「他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組を、積極的に推進する」としている。

また、『地域力ある北の広域分散型社会』では、「優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進める。」とされており、道内各地域の気候・産業・地理的条件やクリーンエネルギーの利活用環境等を踏まえ、地域性を活かし、CO₂の削減に向けた取組を推進する。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・ 積雪寒冷・広域分散という気候・地理的条件により、民生用エネルギーの消費が大きい
- ・ 北海道はクリーンエネルギー源が豊富に存在しており、その積極的な活用を図る
- ・ 豊富に存在する森林等北海道の特徴を活かしたCO₂吸収の先導的取組を進める

具体的
戦略

効率的なエネルギー消費社会の実現

- ・ 効率的なエネルギー利用に資する技術や設備導入等を促進
- ・ 都市部における地域熱供給やコージェネレーション（熱電供給）の導入を促進
- ・ 環境負荷の少ない交通体系の構築

地球環境負荷の小さいエネルギーの利活用促進

- ・ 風力、太陽光、雪氷冷熱、バイオマス等のクリーンエネルギー源の利用の多様化を促進
- ・ クリーンエネルギーの地産地消を促進
- ・ 未利用エネルギー等の活用に必要な技術開発と利用を促進

温室効果ガス吸収源対策の推進

- ・ 緑地や森林の適切な整備・保全
- ・ 地域住民等との連携の推進

検討項目

施策群

環境負荷の低い都心構築の推進

船舶版アイドリングストップ

「地下鉄物流」の活用検討

積雪寒冷地におけるLED照明の導入（I10・I11）

工事実施段階におけるCO₂削減（I10・I11）

コンパクトシティ施策の推進

環境に配慮した公営住宅等整備推進

公共交通や自転車等によるモビリティ環境の改善

雪氷利用プロジェクトの推進

環境モデル都市の推進

廃棄物の資源・エネルギー化の推進

苫小牧東部地域におけるCO₂削減に資する産業展開の推進

CO₂の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けた森林の整備・保全の推進

官民連携による「シーニックの森づくり」の推進

豊かな自然環境を保全し引き継ぐ、北海道の森づくり

施策群の連携機関：北海道、市町村、民間団体 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、我が国の成長・活力を牽引する主要政策（住宅・都市分野）、環境・暮らし関連政策 等

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
工事実施段階におけるCO ₂ の削減(北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ)	取組の連携・推進	北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ検討会 〔北海道開発局、北海道大学大学院工学研究科准教授、(社)北海道建設業協会、(社)建設コンサルタンツ協会北海道支部、(社)日本建設業連合会北海道支部、札幌商工会議所、(一社)北海道開発技術センター、北海道、国土技術政策総合研究所、札幌市、(地独)北海道立総合研究機構、(独)土木研究所寒地土木研究所〕		検討会の開催・情報共有等						
	地域と連携した先駆的・実験的取組事例① (泥炭の有効利用)	北海道開発局		十勝川における治水工事で発生した泥炭を提供(H24からは新たに石狩川流域においても実施)						
		市町村・農協(豊頃町・幕別町・池田町・浦幌町)		北海道開発局と地元農家との調整						
		地元農家		泥炭を活用した農作物の栽培						
	地域と連携した先駆的・実験的取組事例② (浄水汚泥、家畜ふん尿堆肥の有効利用)	北海道開発局		浄水汚泥、家畜ふん尿堆肥を活用した堤防法面緑化						
		旭川市		浄水場から発生する浄水汚泥の提供						
		酪農家(愛別町)		家畜ふん尿堆肥の提供						
	地域と連携した先駆的・実験的取組事例③ (牛の放牧を活用した堤防除草など)	北海道開発局		牛の放牧を活用した除草の実施への協力						
		豊頃町	H17年～ 試験施工	北海道開発局と地元牧場との調整						
		地元牧場		牛の放牧						
	地域と連携した先駆的・実験的取組事例④ (エコディーゼル燃料の試行)	北海道開発局		工事において試行						投光機・発電機・ダンプトラック等にて使用
		札幌商工会議所		H18年～ 新産業育成のため企業と研究会を開催						
	地域と連携した先駆的・実験的な取組事例⑤ (ほたて貝殻の有効利用)	北海道開発局		ほたて貝殻を農業用暗渠排水疎水材として使用						稚内地区はH23整備完了 (今後ほたて貝殻の供給と需要の条件が見合えば実施の可能性あり)
		稚内市	H18年～ 有効利用	北海道開発局と漁協との調整						
		漁協【宗谷・頓別・猿払村】		ほたて貝殻の提供						

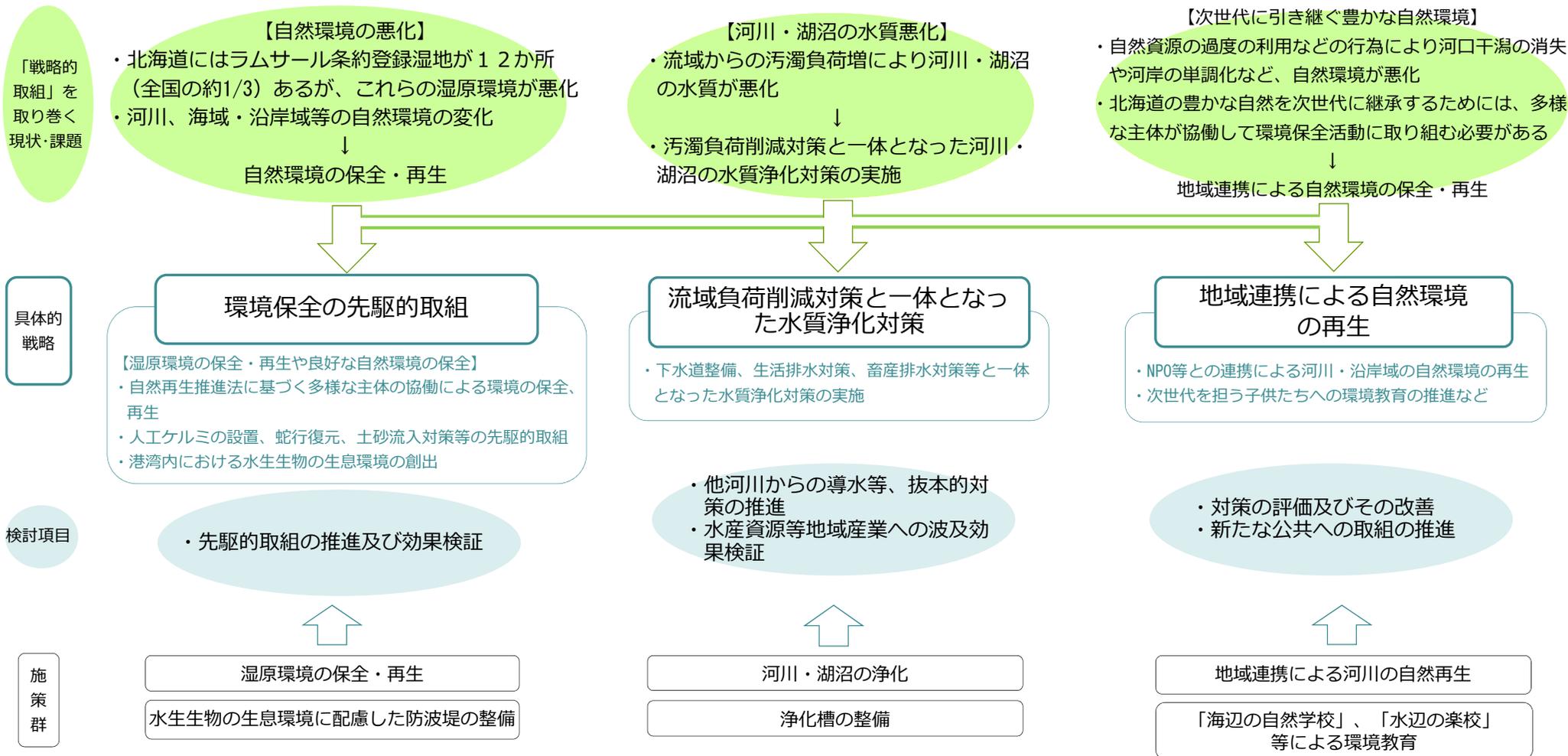
良好な自然環境の保全・再生

【戦略的目標『森と水の豊かな北の大地』を達成するための対応】

『森と水の豊かな北の大地』では、「北海道の豊かな自然環境の保全・再生に取り組み、国民共通の資産として将来にわたって着実に継承していくとともに、地域の自然を最大限に活用し、美しい四季の風景等を保全・創出していくことにより、雄大な自然の恵みを体感できる北海道づくりを進める。」としている。

また、「北海道の豊かな自然環境は、我が国にとってかけがえの無いものであり、これを次世代に引き継ぎ、恵まれた自然と共生する社会を形成するためには、多様な野生生物の生息・生育環境の保全・再生・創出、水環境の保全・改善等を進め、生態系ネットワークの形成を図る必要がある。」としている。

北海道には、世界自然遺産の知床及びその周辺地域、釧路湿原・サロベツ原野に代表されるラムサール条約登録湿地、自然公園等の我が国にとってかけがえの無い豊かな自然環境がある一方、自然の再生能力を超えた自然資源の過度の利用などの行為により、自然環境の悪化が進んでいる。このため、生態系の保全や生物種の保護の取組を推進することはもちろん、過去に損なわれた自然を積極的に取り戻す「自然再生」により地域の自然環境を蘇らせることが必要である。



施策群の連携機関：北海道、市町村、民間・NPO 等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略、雇用・人材戦略、社会資本インフラ関連制度の抜本的見直し、環境・暮らし関連政策 等

※表内の「計画策定」は、湿原環境の保全・再生に向けた各施策の実施計画の策定

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
湿原環境の保全・再生 (釧路湿原の事例)	全体構想検討	釧路湿原自然再生協議会 (北海道開発局、環境省、農水省、北海道、釧路市、標茶町、北海道大学、北海道教育大学、NPO、地域住民等)	H16 全体構想策定 協議会の実施							
	旧川復元	(茅沼地区) 北海道開発局釧路開発建設部	H18 計画策定	H18～H22 蛇行復元				H23～モニタリング		
	湿原再生	(幌呂地区) 北海道開発局釧路開発建設部	H14～ 調査・検討						H24 計画策定	H24～ 湿原再生予定
		(広里地区) 環境省釧路自然環境事務所	H15～ 試験工、モニタリング						H24 計画策定予定	H25～ 調査・設計、 湿原再生予定
	土砂流入対策	(久著呂地区) 北海道釧路総合振興局	H19～ 河床低下対策として、上流落差工、帯工設置							
		(久著呂地区) 北海道開発局釧路開発建設部 (河川部門)	H18 計画策定 ・久著呂地区	H16～ 調査・検討				河川沿いに土砂調整地を整備予定		
		(久著呂地区) 北海道開発局釧路開発建設部 (河川部門)	H19～ 湿原流入部土砂調整地整備(H26以降完成予定)、モニタリング							
		(雪裡・幌呂地域) 北海道開発局釧路開発建設部 (農業部門)	H16～ 排水路合流点沈砂池、モニタリング							
		(雪裡・幌呂地域) 鶴居村	H18 計画策定 ・雪裡、幌呂地域	H21～ 沈砂地モニタリング						
		(南標茶地域) 標茶町	H16～ 沈砂池モニタリング							
	森林再生	(南標茶地域) 南標茶地区排水路維持管理組合	H18 計画策定 ・南標茶地域							
		(雷別地区) 林野庁北海道森林管理局	H19 計画策定	H19～ 苗木育成				H22～ 植林		
		(達古武地区) 環境省釧路自然環境事務所	H18 計画策定	H18～ 苗木育成			H20～ 地表面処理			
	環境学習	環境省釧路自然環境事務所	H17 行動計画策定		H18～ 環境学習プログラムの実施、市民ネットワークづくり、自然再生普及PRなど					

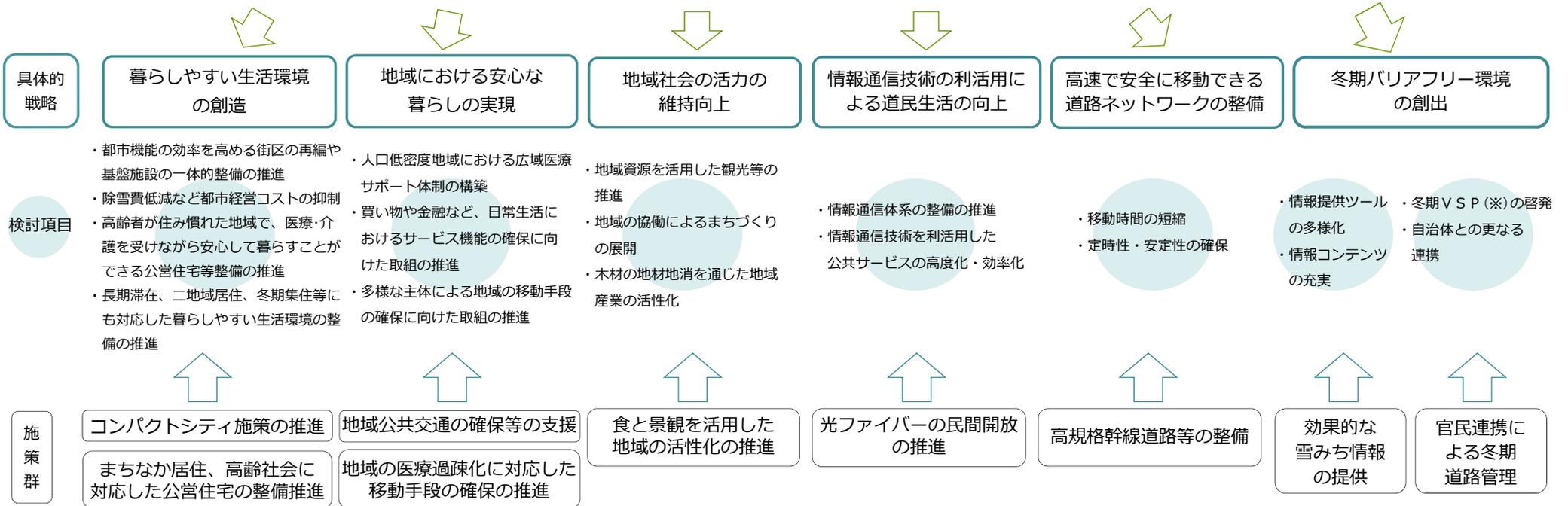
広域分散型社会における定住自立の推進

【戦略的目標『地域力ある北の広域分散型社会』への対応】

『地域力ある北の広域分散型社会』では、高品質な農水産品の供給や、価値ある自然資源を活用した観光への貢献など、「優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進める」こととされている。また、「地方都市圏と周辺の人口低密度地域からなる広域的な生活圏において、都市機能の維持と、交流・連携の強化を進め、人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルを構築する」こととし、「これにより、多様で個性ある地域から成る北海道の実現を目指す」こととされている。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・北海道は国土の2割を占める広大な地域に都市が散在する広域分散型社会を形成、都市間距離が全国の2倍、日常的に広域移動が必要
- ・冬期道路交通環境の改善に向けた対策は、ハード・ソフト・官民連携・維持管理の観点で総合的に取り組むことが必要
- ・全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進行し、広域分散型社会・積雪寒冷地である北海道の特性に応じた、暮らしやすい生活環境を創造することが必要
- ・また、住民の基礎的サービスを確保し、住民が安心して働き、生き活きと暮らしていけるよう、地域における安心な暮らしを実現することが必要
- ・恵まれた環境や美しい景観など地域資源の魅力や特性を最大限利用し、地域社会の活力の維持向上を図ることが必要
- ・更に、移動制約の高い広域分散型社会では、地域活性化のため、情報通信の利活用が不可欠



※VSP: Volunteer Support Programの略。ボランティア・サポート・プログラムとは、国が直接管理している道路（直轄国道）を対象として、実施されている道路の美化・清掃プログラム。

施策群の連携機関：北海道、市町村、民間団体・企業 等
 新成長戦略・国交省政策集との対応：グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、観光立国・地域活性化戦略、我が国の成長・活力を牽引する主要政策（観光分野、住宅・都市分野） 等

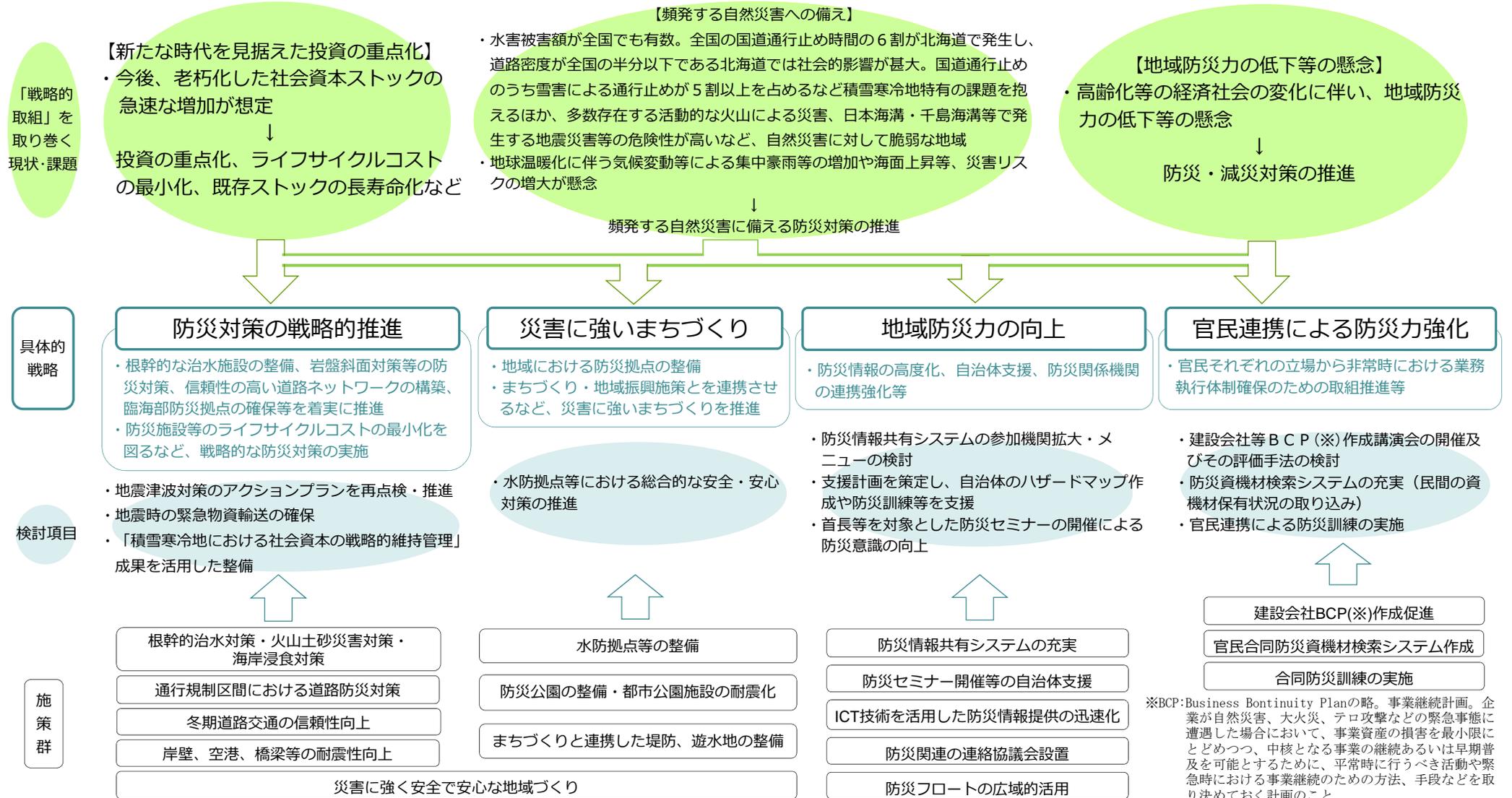
魅力と活力ある地域社会の形成

⑩広域分散型社会における定住自立の推進

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
地域社会の活力の維持向上	地域資源を活かした活力ある地域社会モデルの構築 (下川町の事例 ~森林未来都市~)	下川町		★ H20.7 環境モデル都市選定			★ H23.12 環境未来都市選定			
			持続可能な森林経営		カーボンオフセット制度(企業の協賛金による森林整備)					
			木質系バイオマスによるエネルギー供給		集住化(コレクティブハウス建設)					
		民間	ゼロエミッションの木材利用システム		森林環境教育					
	北海道開発局				公共工事による建設副産物(木質系)の提供等					
	地域資源を活用した観光等の推進	シーニックバイウェイ北海道推進協議会(北海道商工会議所連合会、北海道経済連合会、北海道商工会連合会、北海道観光振興機構、日本観光振興協会北海道支部、日本旅行業協会北海道支部、北海道農業協同組合中央会、北海道林業協会、日本自動車連盟北海道本部、北海道市長会、北海道町村会、北海道、北海道森林管理局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所、北海道運輸局、北海道開発局)	(ルート数)	(7ルート)	(8ルート)	(9ルート)	(11ルート)	H17~ ルート指定、活動支援、調査・検討		
	北海道開発局、NPOわが村は美しく北海道ネットワーク等	(コンクール参加団体数)	(169)		(200)	H13~ わが村は美しくコンクール(隔年)、交流等				

ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』・『森と水の豊かな北の大地』・『地域力ある北の広域分散社会』を達成するための横断的な対応】
 『安全・安心な国土づくり』では、「安全・安心の確保には、災害が発生した場合においても国民生活や経済社会活動に深刻な影響を生じさせないように、施設整備等のハード対策と併せ、防災情報の高度化、防災関係機関の災害情報伝達体制の整備等、被害の軽減を図るソフト対策を一体的に進めることが重要である。」としている。
 また、「高齢化等の経済社会の変化に伴い、地域防災力の低下等も懸念されていることから、地域住民や企業を含めた自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築など、総合的な防災・減災対策を講じることが必要である。」としている。



施策群の連携機関：北海道、市町村 等
 新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略、雇用・人材戦略、社会資本インフラ関連制度の抜本的見直し、安全・安心・セーフティネット関連政策 等

※BCP:Business Bontinuity Planの略。事業継続計画。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期普及を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

ハード・ソフト一体となった地震・津波対策の推進

⑪ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
地震・津波災害からの被害の軽減(釧路・根室地域での取り組み例)	地震・津波対策のアクションプラン(以下AP)等の策定	北海道開発局	H18～ 地震津波対策アクションプラン(以下AP)策定・実施			フォローアップ				
		釧路津波対策事業検討会 (釧路市、釧路総合振興局、釧路開建)				防災トピセミナー★		★ 津波対策に関する提言書		
		釧路津波防災連絡協議会 (釧路市、釧路総合振興局、釧路開建、海保、気象台、自衛隊、警察、消防)				H22～津波対策検討委員会		H24～推進プログラム(仮称)実施		
	地震・津波情報の提供	北海道開発局	北海道開発局	H18～ APに基づく河川・道路(～H20)・港湾等での情報板の設置					H24～ 拡充等検討及び実施(予定)	
			北海道開発局	H16～ 防災情報共有システム構築(システム整備、市町村等へシステム導入支援等) ※H23末時点で市町村等15機関と接続					H24～ 接続機関の拡大	
			北海道開発局	H16～ 港湾における潮位計測データ等の提供 ※H23までに全道19箇所で公開					H24～ 共有情報の拡充	
		北海道庁	北海道管理河川の水位データ等の防災情報共有システムへの提供					H24～ 漁港潮位計測データ等提供検討		
		市町村	H16～ 防災情報共有システム導入(サーバー整備等) ※H23末現在で10市町村と接続					H23～ 災害情報エリアメールの配信整備		
	気象庁	H19～緊急地震速報の提供					H25.3～津波警報内容等の改善(予定)			
	防災拠点の整備と充実	北海道開発局	北海道開発局	H18～ 釧路港耐震強化岸壁整備				★ 釧路港耐震強化岸壁供用		
			北海道開発局	H18～ 開発局APに基づくヘリポート整備 ※H23までに1箇所まで整備済み H20～ドクターヘリ離発着場所としての指定※H23迄10箇所指定済				H24～ 拡充等検討及び実施(予定)		
		北海道庁	H21～ 防災資機材情報の防災情報共有システムへの掲載				H24～ 官民合同防災資機材検査システム整備			
		市町村	～ 防災資機材の備蓄				H24～ 防災資機材の増強			
	民間(建設会社)	H21～ 防災資機材情報データベース作成				H24～ 行政機能を確保する拠点施設の整備(釧路市)				
	避難行動の支援	北海道開発局	北海道開発局	(政府)大規模津波訓練(於:釧路市他)			H21,22 政府訓練準備		★ H23～ 豪雪時地震等複合災害条件下での訓練等	
			北海道開発局	合同防災訓練への参画			H23～ 津波防災会議での図上訓練の参画		H24～ 新たな想定での再計算(予定)	
			北海道開発局	津波ハザードマップの作成支援(津波河川遡上計算結果の提供等)			H23～ 津波避難計画策定支援・地区DIG訓練(釧路市)		H24～ 新たな想定での再計算(予定)	
		北海道庁	津波ハザードマップの作成支援(津波浸水想定区域の提供等)			H23～ 津波避難計画策定支援・地区DIG訓練(釧路市)		H24～ 新たな想定での再計算(予定)		
		市町村	H11～ 津波ハザードマップの作成・周知 H23までに8市町村で整備済み			H23～ 津波防災会議での図上訓練		H24～ 新たな浸水想定区域で改定		
		市町村	地震津波防災訓練の実施			H23～ 津波防災会議での図上訓練		H24～ 自動車避難の渋滞シミュレーション(釧路市)		
釧路地方道路防災連絡協議会津波WG (釧路開建、釧路総合振興局、釧路市)				H23～ 通行規制案作成		H24～ 通行規制案見直し				
広域的な支援体制・受け入れ態勢の整備	北海道開発局	北海道開発局	災害対策用機械の派遣、緊急災害派遣隊Tec-Force派遣(H20～)、リエゾン制度に基づく支援(H21～)					H23～ 建設会社BCP作成支援 H23～ 建設会社BCPガイド(仮称)策定 H24～ 事業継続力認定		
		北海道開発局						H23～ 大規模災害時の道路啓開計画の検討		
	市町村	緊急災害派遣隊(Tec-Force)・リエゾンの受け入れ体制整備					H22～ 災害時応援申合協定			
民間(建設会社等)						H23～ 建設会社BCPの作成				
民間(建設会社等)						H23～ 大規模災害時の道路啓開計画の検討				

1年を通して安全で安心な道路交通環境の実現に向けた交通安全対策等の推進

戦略的目標『地域力ある北の広域分散社会』・戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』への対応

『地域力ある北の広域分散社会』では、「道内の各地域において、高品質農水産物を内外に供給する地域、東アジアへの玄関口として生産・物流の拠点など優れた特色ある地域資源を活かした地域づくりを進める」としており、高品質な食料供給地域や観光保全地域など、優れた特色のある資源を有する地域の生活を支える安全な交通アクセスの改善（冬期も含めた信頼性確保）を図るとともに、「都市機能の維持と交流・連携の強化を進め、人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルを構築する」としており、都市内における1年を通じた安全な歩行空間等の確保を図る。

また、『アジアに輝く北の拠点』では、北海道の自然環境や気候風土がアジアの中でも特徴的で、魅力的な観光資源であるとし、「これらを活用して、国内はもとより、東アジア地域を始め海外との観光交流の拡大を図ることが重要である。」としており、冬期バリアフリーをはじめとした雪みち対策を推進し、外国人を含む冬期来道者が安心して利用できる冬期道路交通環境を創出することで観光客の受入環境の向上を図る。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・広域分散型地域で自動車依存の高い北海道では、交流連携の強化に向け自動車交通の安全性の確保が不可欠であるが、依然として交通事故発生件数が高い水準で推移しており、未だ年間200人を越える尊い命が交通事故の犠牲
- ・国道における交通死亡事故の主要因は「正面衝突」「人対車両」「車両単独」で約8割を占めるとともに、歩行者の死者数の約7割が65歳以上の高齢者であること、道内死傷事故の約9割は市街地で発生し、うち交差点が約6割を占めていことなどから、身近な道路における人優先の安全・安心な歩行空間の確保が必要
- ・正面衝突対策として、ランブルストリップスの整備により一定の効果が発現

- ・冬期道路交通環境の改善に向けた対策は、ハード・ソフト・官民連携・維持管理の観点で総合的に取り組むことが必要
- ・中でもツルツル路面の対策は地域の要望も高く、観光客を含む多くの人々が転倒により救急搬送されるなど重要な課題
- ・冬期VSP(※)制度を活用した雪みち管理は、地域と協働した取り組みとして有効な手法であり、継続的な活動と取組拡大の検討が必要



具体的
戦略

効率的で重点的な交通安全対策の推進

冬期バリアフリー環境の創出

検討項目

- ・事故発生の高い区間での事故対策
- ・幹線道路における死亡事故対策

- ・市街地等生活道路における人対車両事故対策
- ・地域と連携した事故対策

- ・情報提供ツールの多様化
- ・情報コンテンツの充実
- ・多言語対応

- ・冬期VSP(※)の啓発
- ・自治体との更なる連携
- ・観光地における活動

施策
群

北海道に多い死亡事故に対応した交通安全対策

身近な道路における交通安全対策

効果的な雪みち情報の提供

官民連携による冬期道路管理

※VSP: Volunteer Support Programの略。ボランティア・サポート・プログラムとは、国が直接管理している道路（直轄国道）を対象として、実施されている道路の美化・清掃プログラム。

施策群の連携機関：北海道、市町村、北海道観光振興機構、（独）土木研究所・寒地土木研究所 等
新成長戦略・国交省政策集との対応：雇用・人材戦略、環境・暮らし関連政策、安全・安心、セーフティネット関連政策 等

冬期バリアフリー環境の創出

⑫1年を通して安全で安心な道路交通環境の実現に向けた交通安全対策等の推進

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降
冬期道路交通環境の改善	冬期VSP(ボランティア・サポート・プログラム)	北海道開発局	除雪等の道具、備品の調達・支援、サインボードの設置・管理、協力者(市町村)との調整						
		参加団体:43団体(H23)	砂散布、歩道除雪、流雪溝への投雪						
	雪みち転倒事故防止の啓発(札幌市での事例)	・ウィンターライフ推進協議会 [(会員)16団体、個人3名] [(アドバイザー)有識者、北海道開発局、北海道、札幌市]	HPでの周知(H16年～)、砂まき推進PRイベント(H23～)						
			パンフレットの作成・配布(H16～)、多言語化(H16～)						
			転倒予防教室の開催(H17～)						
			(H16)つるつる路面転倒防止委員会の設置 (H18)さっぽろウィンターライフ推進協議会の設立			・国土交通省の社会実験として活動を試行、検証			

積雪寒冷地における社会資本の戦略的維持管理

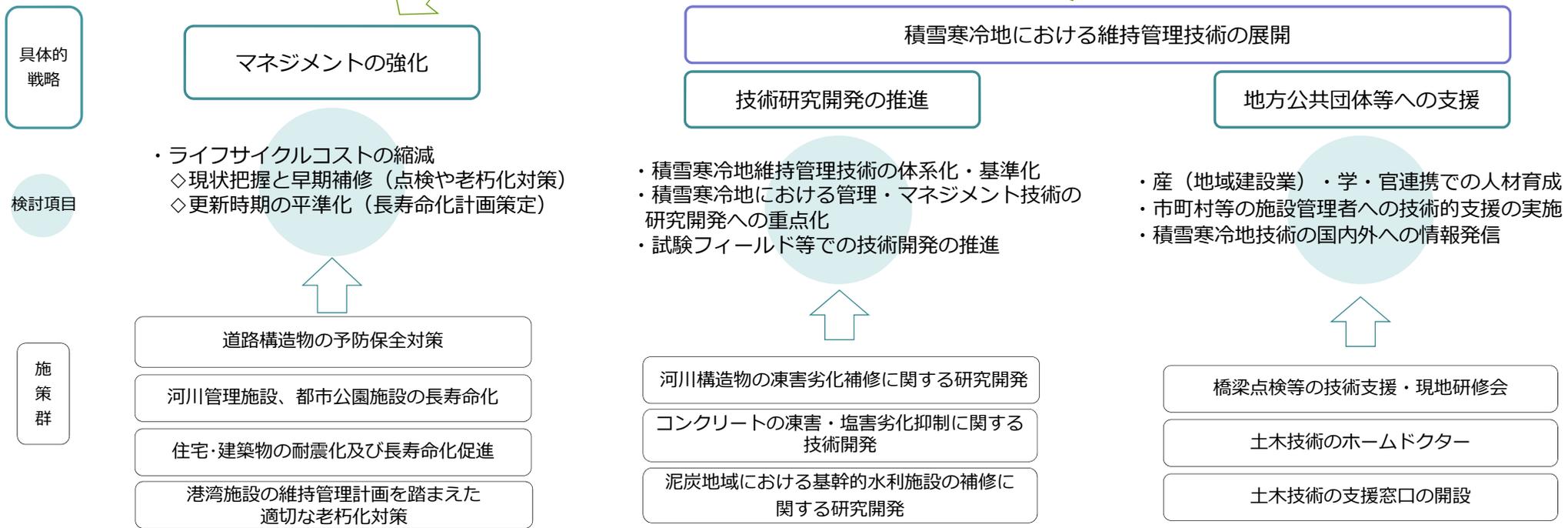
【計画の進め方『新たな時代を見据えた投資の重点化』 戦略的目標『森と水の豊かな北の大地』への対応】

『計画の進め方』では、「新たな時代を見据えた投資の重点化」の方向が示され、今後、老朽化した社会資本ストックの急速な増加が想定される中、既存のストックをできる限り有効に活用していくための、総合的な資産管理手法の導入によるライフサイクルコストの最小化、点検から補修に至る管理の高度化による既存ストックの長寿命化など、計画的・効率的な維持・管理や更新の取組を強化することとしている。

また、『森と水の豊かな北の大地』では、「循環型社会の構築に向けた先駆的な取組により、環境と経済が調和した地域社会の形成を進める」としており、老朽化した公共施設の適切な維持管理や改良整備等により施設機能を適切に維持し、ライフサイクルコストの縮減及び施設の長寿命化を推進することとしている。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- ・高度経済成長時代に集中投資した社会資本の高齢化が進行することから、老朽化に伴う事故や災害等が懸念されるとともに、維持管理費・更新費が急増する
- ・特に北海道では積雪寒冷地の過酷な気象条件における凍害劣化や結氷による被害、広範囲に分布する泥炭性軟弱地盤等の地盤沈下による被害など本州とは異なる気象・地質条件下での技術的課題が存在
- ・更に、北海道の多くの市町村では、「専門的知見がない」、「財政的に実施困難」、「対応できる技術者がいない」等の事情から、社会資本の定期的な点検すら実施できていないのが現状



施策群の連携機関：北海道、市町村、（独）土木研究所寒地土木研究所

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略、科学・技術・情報通信立国戦略、社会資本インフラ関連制度の抜本的見直し等

目的	施策	機関名	平成19年度 以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 以降	
技術研究開発の推進	産学官連携による技術開発	積雪寒冷地における舗装技術委員会 (北海道開発局、北海道、札幌市、(独)土木研究所寒地土木研究所、東日本高速道路(株)、北海道工業大学、(社)日本道路建設業協会、(社)北海道舗装事業協会、北海道アスファルト合材協会)				H22.12月 委員会 (第1回) ★	H23.7月 委員会 (第2回) ★ H24.1月 委員会 (第3回) ★	H24.7月、12月 委員会(予定) ★ ※12月委員会の提 言をもって終了予定		
		北海道における道路舗装の耐久性向上と補修に関する検討委員会(北海道開発局、(独)土木研究所寒地土木研究所、北海道工業大学、(社)日本道路建設業協会、(社)北海道舗装事業協会、北海道アスファルト合材協会)						H24.5月 委員会 (第1回) ★	今後も適宜開催予定	
		冬期の河川・道路工事における施工の適正化検討会(北海道開発局、(独)土木研究所寒地土木研究所、(社)北海道建設業協会)				H22.9月 検討会 (第1回) ★ H22.12月 検討会 (第2回) ★	H23.6月 検討会 (第3回) ★ H24.1月 検討会 (第4回) ★	H24.6月、 H25.3月 委員会(予定) ★	今後も適宜開催予定	
		(独)土木研究所寒地土木研究所								
		研究機関 ※(独)土木研究所寒地土木研究所が各機関と研究連携・協力協定を締結	H14.3月 中国黒竜江省交通科学研究所と交流に関する覚書締結 ★				H22.8月 韓国国立釜慶大学地質環境研究所と協定締結 ★ H23.2月 北海道立総合研究機構と協定締結 ★ H23.3月 国立大学法人室蘭工業大学と協定締結 ★	H23.6月 樺東国立交通大学(ロシア)と協定締結 ★ H23.11月 国立大学法人北海道大学大学院工学研究院・工学院と協定締結 ★ H24.3月 国立大学法人北見工業大学と協定締結 ★		今後も適宜各機関と研究連携・協力協定を活用しつつ、技術開発を推進
		民間企業等						H23.11月 日本技術士会北海道本部と協定締結 ★		
地方公共団体等への支援	寒冷地特有の技術情報の発信	北海道開発局 (独)土木研究所寒地土木研究所					H24.2月 HP開設 「北海道発の寒地開発技術」 (技術情報概要集) ★		今後も随時更新	
		北海道開発局 (独)土木研究所寒地土木研究所				H22.6月 寒地土研と協定締結 ★ H22.4月～ 技術支援の強化(地域活力支援チームの設置)				
	現地での技術支援の実施及び支援体制の整備	(独)土木研究所寒地土木研究所				H22.6月～ 土木技術ホームドクター				
		自治体 ※(独)土木研究所寒地土木研究所が自治体と技術協力・支援に関する連携・協力協定を締結				H23.2月 釧路市と協定締結 ★ H23.3月 札幌市と協定締結 ★ H23.3月 北海道建設部と協定締結 ★			今後も適宜自治体のニーズを把握しつつ、技術協力・支援を推進	

北海道におけるデジタル情報材の発信・流通の促進による防災力向上及び観光振興

【戦略的目標『アジアに輝く北の拠点』・『地域力ある北の広域分散社会』への対応】

『アジアに輝く北の拠点』では、北海道の観光振興の観点から「情報発信の取組の促進や観光に関する情報提供の推進」に取り組むこととされていることから、北海道における観光客の利便性向上のため、情報通信技術を活用した観光に関する情報の提供を推進する。

また『地域力ある北の広域分散社会』では、安全・安心の確保の観点から「防災情報の高度化、防災関係機関の災害情報伝達体制の整備等、被害の軽減を図るソフト対策を施設整備等のハード対策と併せ、一体的に進める」こととされていることから、防災情報の高度化、防災情報共有体制の整備、防災情報伝達基盤の強化を推進する。

「戦略的取組」
を取り巻く
現状・課題

- 「地域情報」「観光情報」「気象・防災情報」「交通情報」等、広域分散型社会である北海道におけるデジタル情報材の流通と発信を促進するため、光ファイバ網や地上デジタル放送等を効率的に利用した情報提供システム構築の必要性が求められている
- このため、「地域」「観光」「防災」に関する情報提供に着目し、従来から地上デジタル放送を活用した実証試験等を実施してきた
- 一方、東日本大震災において、被災地の電源が喪失し、通信インフラが大きな打撃を受けた際も地上デジタル放送は機能し、災害時の情報伝達手段としての地上デジタル放送の役割が再評価され、情報提供システム構築の取組を推進することが求められている

具体的
戦略

地域防災力の向上

観光客の利便性向上

検討項目

- ・ 気象、防災、ライフライン事業者などの関係機関からの情報収集方法の確立
- ・ 地域住民への効率的で確実な防災情報の提供方法の確立

- ・ 自治体や観光施設等の関係機関からの観光・地域情報の収集方法の確立
- ・ 観光客への効率的で利便性の高い観光・地域情報の提供方法の確立

施策群

地上デジタル放送を活用した新たな情報提供システムの構築

施策群の連携機関：北海道デジタルアセット流通推進協議会（北海道内民放各社、（公財）はまなす財団、北海道電力㈱、北海道開発局、北海道総合通信局等）、北海道、北海道内178市町村、北海道観光振興機構、観光関連NPO法人等

新成長戦略・国交省政策集との対応：観光立国・地域活性化戦略、科学・技術・情報通信立国戦略、安全・安心、セーフティネット関連政策 等

地域防災力・観光客の利便性の向上

⑭北海道におけるデジタル情報材の発信・流通の促進による防災力向上及び観光振興

施策	機関名	平成19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
地上デジタル放送を活用した新たな情報提供システムの構築	気象・防災情報機関(札幌管区気象台等)	・観光情報、道路情報、気象・防災情報情報提供システムの検討(H15)						
	北海道デジタルアセット流通推進協議会 [北海道内民放各社、(公財)はまなす財団、北海道電力(株)、北海道開発局、北海道総合通信局等]	☆ 北海道デジタルアセット流通推進協議会設立(H15.1) 地上デジタル放送の普及					☆ 地上デジタル放送完全移行(H23.7)	
	北海道	・国交省光ファイバーを活用した地上デジタル放送による行政情報、観光情報等の提供実証試験(H17) ・外国人観光客の移動を支援するための情報提供システム構築に係る検討(H18)					協議会による再検討 ・必要とする情報の整理 ・システム概念整理 ・システム構築、運用体制の検討等	
	北海道内180市町村(現在178市町村) 北海道観光振興機構、観光関連NPO法人等	・観光情報発信サイト「北海道・発—from Hokkaido」の立上げ(H15)		「北海道・発—from Hokkaido」の運用				

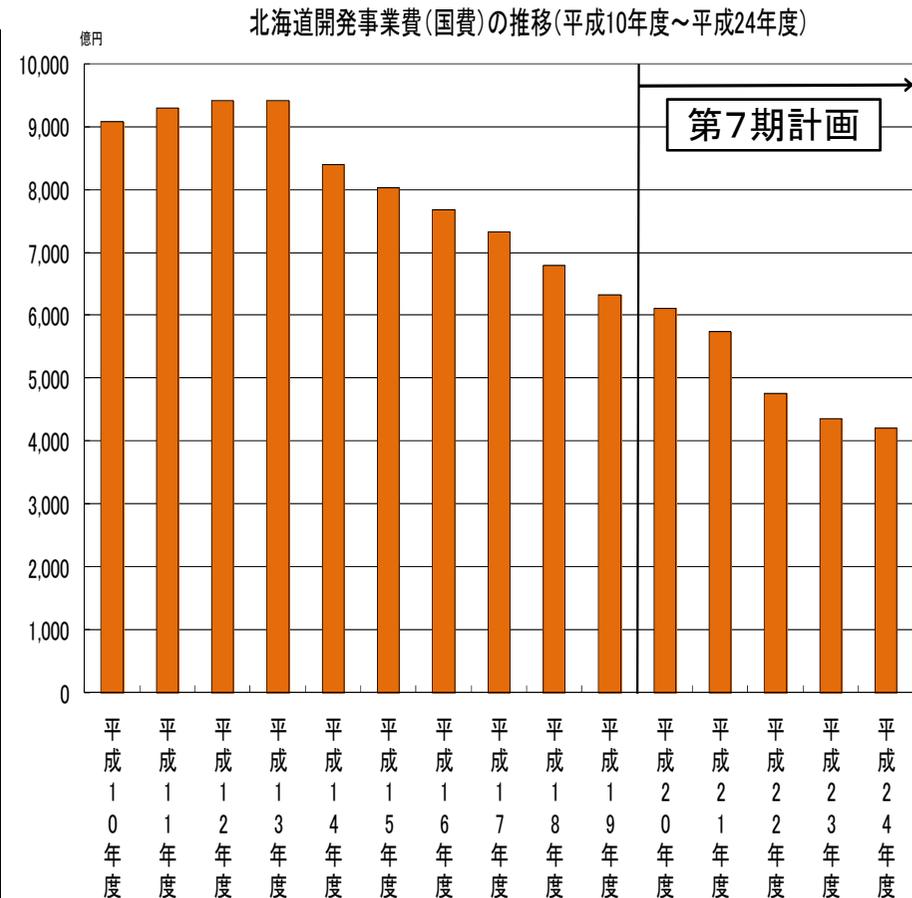


II 投資の重点化について

- 厳しい財政状況の中、第7期計画の効果的な推進に努めるため、平成20年度以降北海道開発予算において、同計画の主な施策に重点化を図ってきた
- 公共投資の効率化、既存ストックの有効活用のため、コスト縮減やライフサイクルコストの最小化などに取り組んでいる

平成20年度以降重点投資分野

食	<ul style="list-style-type: none"> ・食料供給力の強化(H21,H23,H24)
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の受入環境整備による交流拡大を通じた地域の発展(H20) ・多様な連携等によるインバウンド観光振興(H23)
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地の自然環境の保全(H20) ・低炭素社会の構築(H21) ・CO2削減に向けた北海道特性を踏まえた取組(H23) ・持続可能な低炭素循環型社会の形成(H24)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に基づく地震、津波対策の推進(H20) ・防災・減災対策の推進(H21) ・災害に強い地域・国土の構築(H24)

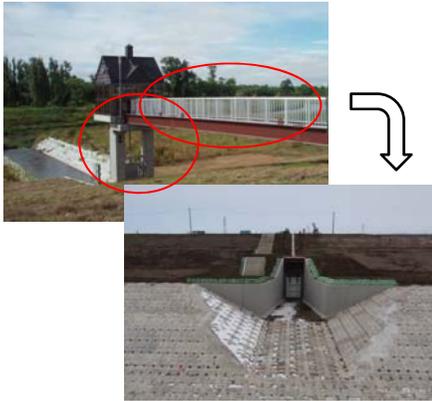


注)各年度の北海道局関係予算概要を元に作成。

工事コスト構造改善

新技術・新工法の採用や、計画・設計段階における設計基準類・規格・構造形式等の見直しによる工事コスト縮減の取組

【構造形式の見直し】



樋門構造の見直し

プレキャスト門柱レス構造を採用（従来は現場打ちコンクリート、門柱及び管理橋 構造）

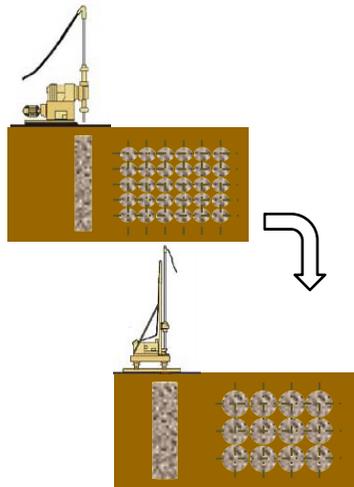
【技術基準の弾力的運用】



高密度ポリエチレン管の利用

取水管の管種について高密度ポリエチレン管を採用（従来は内外面ポリエチレン管）

【新技術・新工法の採用】



大口径での地盤改良

大口径で地盤改良できる新工法を採用することにより施工本数を縮減



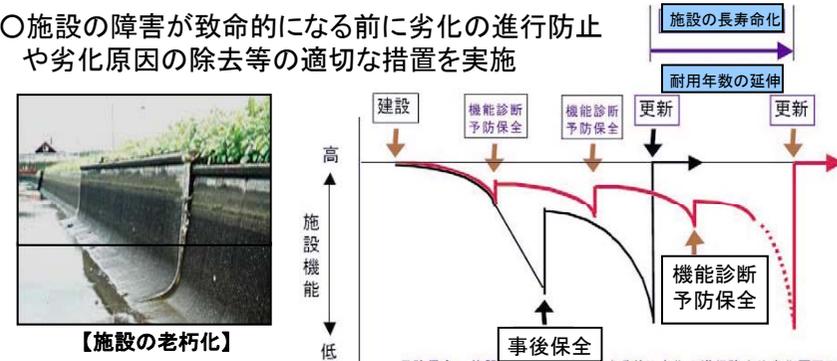
木質系廃棄物の法面緑化活用

現場内で発生した木質系廃棄物を粉砕してそのまま植生基盤材に活用

ライフサイクルコスト構造改善

【機能診断と予防保全対策等による基幹的農業水利施設の機能保全】

○施設の障害が致命的になる前に劣化の進行防止や劣化原因の除去等の適切な措置を実施



【施設の老朽化】

【道路構造物の予防保全対策】

○定期的な橋梁点検により、早期に損傷を発見し、大規模な補修や架け替えに至る前に対策を実施する予防保全へ転換



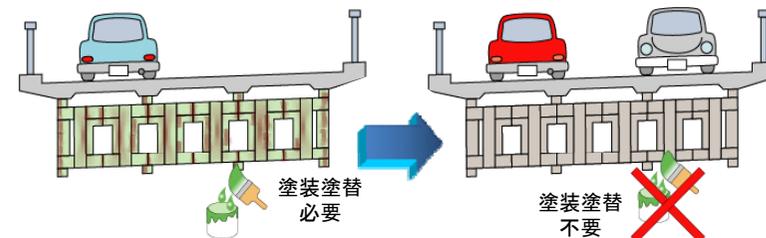
橋梁点検～補修・補強の流れ



自治体等への技術支援
橋梁点検現地研修会

【耐候性鋼材の採用によるライフサイクルコストの縮減】

○耐候性鋼材を採用することで、塗装塗替が不要となり、ライフサイクルコストの縮減を図る



従来工法：普通鋼材+A塗装

新工法：耐候性鋼材



Ⅲ 北海道イニシアティブについて

北海道の資源・特性を認識しつつ、我が国を先導する制度や技術として、シーニックバイウェイやランブルストリップスの普及、エコ・コンストラクション・イニシアティブの推進など、北海道イニシアティブに取り組んでいる。

北海道イニシアティブ

各主体は、内外との積極的な交流・連携を通じて不断に地域の資源・特性を再認識しつつ、その総力を結集して、豊かな特色ある経済社会の形成に向けた先駆的・実験的な取組を我が国の経済社会づくりを先導する新たな北海道イニシアティブとして、積極的に推進する。

先駆的・実験的取組

我が国経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる、他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組

北海道スタンダード

北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による、北海道固有の課題に対する独自の取組

社会資本整備の建設段階において、北海道の優れた資源や特性を活かして先駆的・実験的な環境対策を推進

エコ・コンストラクション・イニシアティブ

特に環境面において、北海道の優れた資源・特性を活かし、全国にも役立つ、先駆的・実験的な取組を北海道環境イニシアティブとして展開

北海道環境イニシアティブ

北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組

【「シーニックバイウェイ」の取組】

○北海道の地域特性を活かし、魅力的なドライブルートや地域住民等と協働で整備・管理・情報発信する「シーニックバイウェイ」の取組を平成17年から本格的に展開中



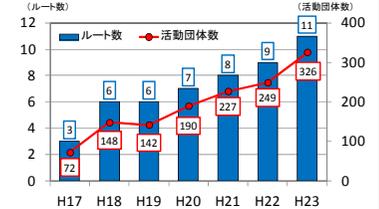
美しい景観づくり
活動団体や地域間の連携などにより、沿道景観をより魅力的にする活動



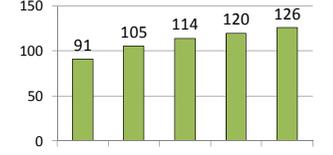
活力ある地域づくり
地域資源を活かしたまちづくりの勉強会など、地域の誇りを育む活動

魅力ある観光空間づくり
旅行者の満足度向上を目指し、観光メニューの創出、イベントの実施、情報発信など

シーニックバイウェイ北海道のルート数と活動団体数の推移



日本風景街道ルート数の推移



【「わが村は美しくー北海道」運動】

○北海道の農山漁村地域の活性化を目指して、地域資源を活かした地域住民主体の地域づくり活動を支援



「景観」の形成



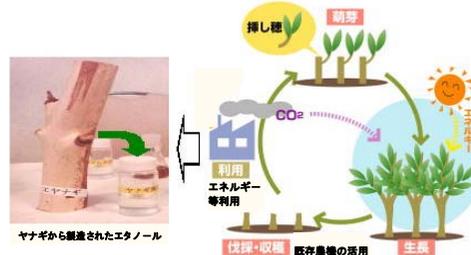
「地域特産物」のブランド化



活発な「人の交流」づくり

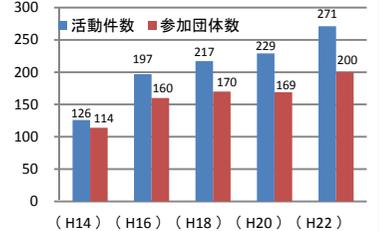
魅力ある活力に満ちた北海道

【ヤナギをバイオマス資源として利活用する調査】



○ヤナギは、北海道のような寒冷地でも、ごく短期に熱帯早生樹に相当するバイオマスを蓄積し、再生力が強いことから、北海道に適した新たなバイオマス資源として利活用する調査を実施

参加団体・活動の推移

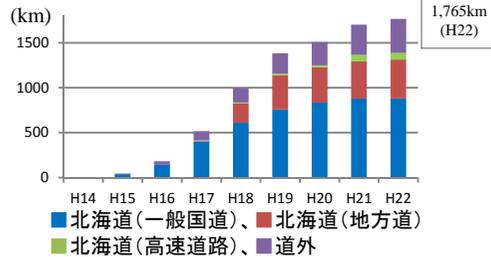


北海道スタンダード

【ランブルストリップス】



ランブルストリップス整備延長推移(各年度末現在)



出典: (独)土木研究所寒地土木研究所調べ

- 凹型のくぼみを連続して配置し、これを踏んだ車両に不快な振動や音を生じさせ警告するランブルストリップスを全国で初めてセンターラインへ設置
- H18.6にガイドラインを取りまとめ
- 道内外で、ランブルストリップスの整備延長は着実に増加

【アイスブーム】



- 流水により養殖施設等への被害が発生するため、浮体式構造による流水制御システム(アイスブーム)を開発
- サロマ湖において海水流入対策として実施し、現在は能取湖においても導入

【自然環境と調和した冬期の道路安全対策】



- 景観に配慮した防雪林
- 防雪林管理道路を活用した歩道整備や交差道路集約
- 人工構造物を用いない中央分離帯
- 視線誘導樹 など

【定時性・速達性を向上させる工夫】(ゆずり車線、宗谷ターン)



- 交差点を設置せず、中央帯の開口部でUターンする方式とすることで、本線走行性と安全性の向上を図る工夫

北海道環境イニシアティブの発揮

【釧路湿原自然再生の取組】

- 自然再生の取組にあたっては、多様な主体が参画する協議会、小委員会において議論を積み重ね、関係機関およびNPO等の連携の下で自然再生事業を実施



- ・H22.2旧川へ通水し、H23.3直線河道埋め戻し
- ・旧川復元区間では、新たなカヌーコースが追加され、観光資源や地域経済への波及効果が期待されている

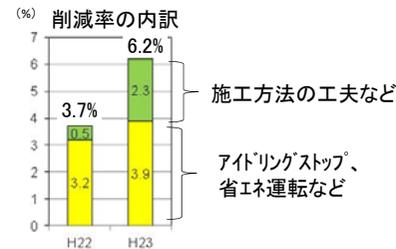
(エコ・コンストラクション・イニシアティブ)

【環境家計簿の取組】

- 工事において、受注者と発注者が協働でCO2削減量を見える化する「環境家計簿」を試行中

<H23年度の試行結果> 全道350工事で試行

- ◆削減量(全体) 1,409t-CO2
- ◆削減率(平均削減率) 6.2%



出典:北海道開発局調べ

- ・工事においてCO2削減活動を実施
- ・調査表等により、CO2削減量を集計、公表

【国営環境保全型かんがい排水事業】

- 地域資源である家畜ふん尿の有効活用と環境保全のために必要な用排水施設の整備を推進



浄化型排水路
遊水地・土砂緩止林により、土砂・水質汚濁物質の河川や湖沼への流入を防止)

肥培かんがい施設
家畜ふん尿を効果的に農地へ還元

【廃棄物の有効利用】

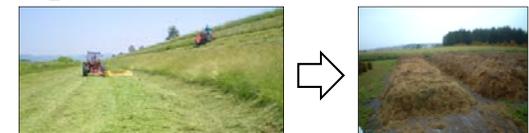
- 家畜ふん尿やほたての貝殻等を再利用することにより、廃棄物の有効利用を推進



例:ほたての貝殻を再利用した農業用暗渠排水材

【資源バンクの取組】

- 土砂や刈草の発生情報を地方自治体や民間企業等へ公開し、循環資源のマッチングを促進



例:河川維持で発生した刈草を堆肥、敷わらとして有効活用